

徳島発の 政策提言

Only one Tokushima



平成26年7月

 徳 島 県

東祖谷西山地区の国直轄地すべり防止事業採択について

主管省庁（農林水産省林野庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 南海トラフの巨大地震、台風の大規模化や局地的なゲリラ豪雨の増加等により、西山地区における大規模崩壊の発生が懸念される。
- これまで治山事業による対策工事（平成元年度～平成22年度 事業費4億6,800万円 谷止工12基）を実施してきたが、平成23年度の集中豪雨により拡大崩壊し、再び動き出した。
- 2km程度下流部の人家や、隣接上部の国有林への影響も懸念される。



【政権与党の政策方針】

《平成26年度国予算の内容》

- ◇ 農林水産公共事業費 6,578億円（対前年度比101.1%）

《自由民主党 J-ファイル2013》（P46, No.193）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の推進

《公明党 マニフェスト2013》（P9, 1-3②, ④）

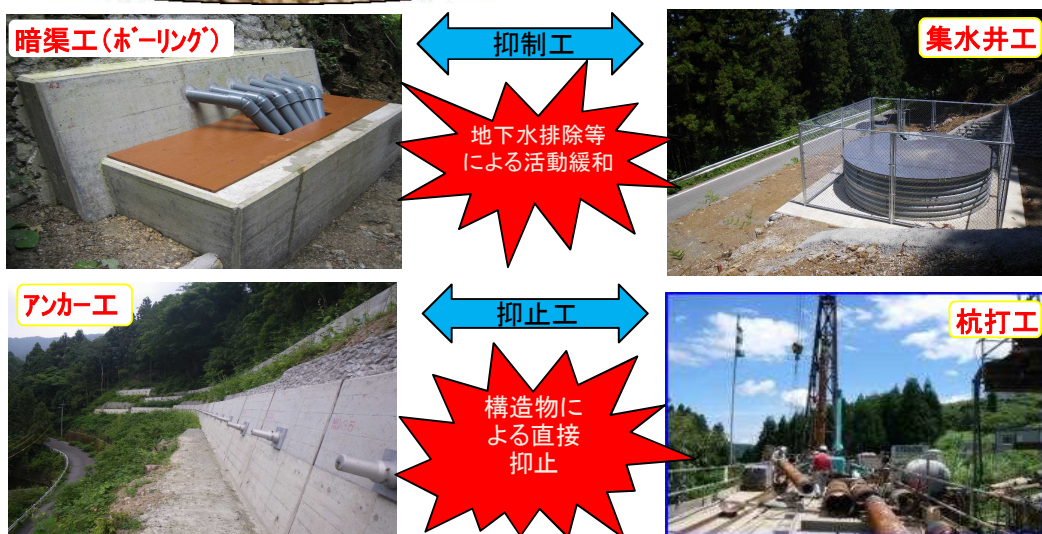
- ◇ 首都直下型地震と南海トラフ巨大地震対策を推進
- ◇ 事前防災をさらに推進

県担当課名 森林整備課
関係法令等 地すべり等防止法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 上流部に国有林，下流部に民有林が存在するため，国と県が連携して大規模崩壊の危険性を探り，地すべりの調査解析を行ってきた。
- 大規模崩壊の危険性の高い地域であり，「事前防災・減災」対策を着実に実施するには，国が強力に支援する必要がある。



平成27年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

**提言 大規模崩壊の発生が懸念される東祖谷西山地区の
国直轄地すべり防止事業採択**

- 「事前防災・減災対策」のため，大規模崩壊が懸念される本地区の地すべり対策を緊急に行う必要がある。
大規模な地すべり対策については，
 - ① 対策工事に莫大な工事費用を要する
 - ② 抜本的な対策工の検討・実施には，高度な技術を要する
 ことから，国直轄地すべり防止事業として採択し，国が主体となって早急に対策を講じていただきたい。

将来像

県民が安全で安心して暮らせる，持続可能な農山漁村地域の確立

林業の「成長産業化」の実現について

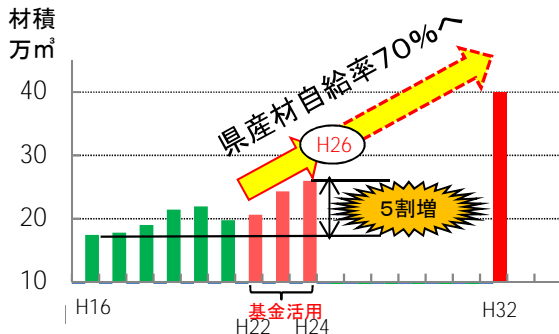
主管省庁（農林水産省林野庁）

【現状と課題】

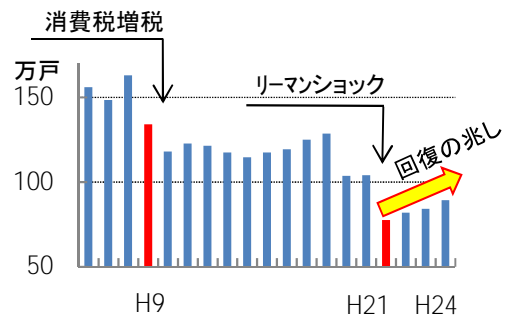
直面する課題

- 「森林整備加速化・林業再生基金事業」が平成26年度で終了するため、林業の成長産業化に資する施策の減速が懸念される。
- 平成26年4月の消費税増税に加え、翌年10月から再度の増税があった場合、住宅着工戸数の減少やそれに伴う木材需要の急激な減退が危惧される。
- 「平成26年税制改正大綱」を踏まえて、森林・林業を国家戦略として位置づけ、財源の確保について早急に総合的な検討を行うことが求められる。

県産材の生産量(推移)



住宅着工戸数(推移)



木材輸出



展示商談会に出品(H25.8上海)



展示商談会に出品(H25.12ソウル)

木材利用ポイント事業

	ポイント申請時期	交換商品提供事業者の要件
制度	竣工時	【家具提供事業者】 30品目以上の商品、 1商品の年間取扱予定額 100万円以上
問題点	国の予算枠によりポイント付与が不確定であるため、施工者等が営業ツールとして使えない。	取扱品目が少なく、売上げの少ない地場家具店が参入できない。

ポイント申請が
着工時だと安心
して使えるの！



【政権与党の政策方針】

《平成26年度国予算の内容》

- ◇ 森林・林業再生基盤づくり交付金 2, 200百万円
- ◇ 地域材利活用倍増戦略プロジェクト 1, 420百万円

《日本再興戦略 改訂2014》(P114)

- ◇ 林業の成長戦略化
 - ・ 豊富な森林資源を循環利用し、森林の持つ多面的機能の維持・向上を図りつつ、林業の成長産業化を進める。

《自由民主党 J-ファイル2013》(P35, No.127)

- ◇ 木材の流通・利用拡大、違法伐採対策の推進など
 - ・ 木材需要拡大のための新たな制度を総合的に検討。
 - ・ 地域の農林水産品等と交換できる木材利用ポイント制度を推進。
- ◇ 地球温暖化としての森林整備
 - ・ 森林吸収源対策及び地方財源の確保について早急に総合的な検討を行う。

県担当課名 林業戦略課、林業戦略課次世代プロジェクト推進室
関係法令等 森林法、森林・林業基本法、木材利用促進法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「林業の成長産業化」の実現に向け、地域の実情に合った、**木材の「生産・流通加工・需要拡大」対策**をさらに進める必要がある。
- 再度の消費税増税も見据え、景気の腰折れを防ぐため、経済波及効果が高く木材利用の中核である**住宅建築の促進と住宅への木材利用の拡大**に加え、**海外市場への販路拡大が必要**である。
- 地球温暖化防止や低炭素循環型社会を構築するために、森林吸収源対策を担う林業・木材産業の振興に必要な**安定した財源の確保が不可欠**である。

平成27年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「森林整備加速化・林業再生基金事業」の継続

- ・ 林業の成長産業化を牽引する「森林整備加速化・林業再生基金事業」を継続すること。



提言② 大胆な木材需要拡大対策

- ・ 住宅建築の促進と木材需要を減退させないため、「木材利用ポイント事業」を継続するとともに、以下の要件の緩和を行うこと。
 - ・ 申請時期の変更(住宅竣工時を着工時に)
 - ・ 交換商品提供事業者の規模(1商品取扱額百万円以上)の撤廃
- ・ 東京オリンピック等の関連施設を、**木材や木造建築の展示効果が高い施設**として整備し、木の文化や技術を世界に発信することで**輸出拡大に結びつける**こと。



提言③ 森林吸収源対策に必要な「安定財源」の確保

- ・ 地球温暖化防止に大きく貢献する林業・木材産業の振興に必要な**安定的な財源の確保**と、同対策に重要な役割を担う**地方の財源確保**を早急に講じること。

将来像

- ◆林業の成長産業化と木材利用拡大による地域経済の活性化と雇用の拡大！
- ◆森林・林業・木材産業の振興による経済好循環と地球温暖化対策への貢献！